

教員養成・研修コア・カリキュラム

—「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」に基づいて—

提案者 高山 芳樹(東京学芸大学)

齋藤 英敏(茨城大学)

司会者 酒井 英樹(信州大学)

シンポジウムのテーマ設定の趣旨

酒井英樹(信州大学)

2015 度から「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」という文部科学省の委託事業が進められている(事業の詳細については、ウェブサイトを参照 <http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/>)。東京学芸大学が委託を受け、小学校教員及び中・高等学校における英語担当教員の教職課程におけるコア・カリキュラムを含めたモデル・プログラムの開発に向けた調査研究や効果的な現職教員研修の改善方策等の調査研究を行うものである。2016 年 2 月 27 日には文部科学省にてシンポジウムが開催され、コア・カリキュラムが提案された。このコア・カリキュラムは、大学や教育委員会等を対象にした調査や英語教育の有識者を対象にした聞き取り調査などの結果に基づいて作られている。本シンポジウムでは、この教員養成・教員研修コア・カリキュラムを取り上げる。特に、中学校・高等学校教員の教員養成・研修に焦点を当てる。

まず、調査の代表メンバーの一人である高山芳樹先生(東京学芸大学)に、コア・カリキュラムの概要及び経緯を紹介していただく。次に、日本教育大学協会外国語部門の代表の齋藤英敏先生(茨城大学)に、コア・カリキュラムについての批判的検討意見を述べていただく。日本教育大学協会外国語部門では、2012 年度より、「教職課程の修士化」と題して、教員免許 6 年制のための英語科カリキュラムの開発研究を行っている。この研究内容にも触れていただきながら、コア・カリキュラムとの相違点や類似点などをご指摘いただく予定である。

本学会は、教員養成課程を持つ大学や課程認定を受けている大学に所属する会員や、英語教員対象の研修会を実施している会員を多く有している。シンポジウムでは、英語の教員養成・教員研修コア・カリキュラムについて、皆さんと共に考えていきたい。

英語教員養成・研修コア・カリキュラム(試案)作成の経緯とその概要
—英語力・指導力の高い教員の養成・研修の一体的推進を目指して—

高山芳樹(東京学芸大学)

1. コア・カリキュラム(試案)作成の経緯

東京学芸大学では、2015 年度に文部科学省の委託事業として、次期学習指導要領の方向性を踏まえながら、小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力の向上に資する、教員養成と教員研修の一体的なコア・カリキュラムの開発に着手した。事業メンバーは、大学教員、英語担当指導主事、現職教員等からなり、全体会議を定期的で開催し、方向性の共有、進捗管理、全体とりまとめ等を行った。2016 年 2 月に試案として公表したコア・カリキュラムの作成に当っては、大学等の英語教育の専門家、教員委員会の英語担当指導主事、小・中・高等学校教員、関係学会長等、教育ジャーナリストに対し、コア・カリキュラムの在り方に関する意見聴取を行ったほか、教員養成・採用・研修に関わる実態及び意識を把握することを目的とした大規模アンケート調査(2015 年 10 月～12 月。郵送による質問紙法)を実施した。中・高等学校に関する調査(中等調査)では、中・高等学校教員免許(英語)の課程認定を受けている大学・学部 396 機関(回収率 34.1%)に配布した。教育委員会等を対象とした調査(教育委員会等調査)では、都道府県・地区町村教育委員会 1,787 機関(同 46.6%)、及び、都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等 102 機関(同 50.0%)に配布を行った。

2. 中・高等学校の教員養成コア・カリキュラム(試案)

2.1. 目標と枠組み

中・高等学校の英語教員養成コア・カリキュラム(試案)は、(1)生徒の4技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業設計及び指導・評価の基礎を身に付けること、(2)生徒の理解の程度に応じて英語で授業ができる指導力を身に付けること、(3)CEFR B2 レベルの英語力を身に付けることを目標とする。その目標達成のために、教職に関する科目における「英語科の指導法」を 8 単位以上、教科に関する科目を 20 単位以上修得するものとする。

2.2. 教職に関する科目(英語科の指導法)

2.2.1. 内容

「英語科の指導法」は、中・高等学校における英語の学習・指導に関する知識並びに授業指導及び学習評価の基礎を身に付けることを目標とする。学習内容は、(1)カリキュラム/シラバス、(2)生徒の資質・能力を高める指導、(3)授業づくり、(4)学習評価、(5)専門知識の5つの柱からなる。

(1)では、①学習指導要領、②教科用図書、③学習到達目標(CAN-DO リスト形式)や年間・単元・各時間の指導計画、④小・中・高等学校の連携について学ぶ。(2)では、①4技能の指導、②英語の音声的な特徴に関する指導、③文字に関する指導、④語彙・表現に関する指導、⑤文法に関する指導、⑥異文化理解に関する指導、⑦教材研究、ICT 等の活用、⑧英語でのインタラクション、⑨ALT 等とのティーム・ティーチン

グ、⑩生徒の特性や習熟度に応じた指導を扱う。(3)では、①学習到達目標に基づく授業の組み立て、②学習指導案の作成について、(4)では、①観点別学習状況の評価、評価規準の設定、評定への総括、②言語能力の測定・評価(パフォーマンス評価を含む)の方法について学ぶ。(5)としては、①第二言語習得に関する理論、②言語能力の測定・評価に関する理論、③第二言語(外国語)指導法の歴史、④日本における英語教育史及び国内外の言語政策を扱う。

上記のうち、(4)②に関連する「4 技能の能力を適切に測ることができる評価方法」は、中等調査で「現在、授業で扱っていないものの、次期学習指導要領に向けて今後扱うことが重要だと考えられている内容」として明らかとなったものである。

2.2.2. 授業形態

「英語科の指導法」の授業は、教員の講義にとどまることなく、(1)授業観察、(2)授業体験、(3)模擬授業といった 3 つの授業形態を盛り込むことを必須とする。模擬授業では、①授業設計→②授業準備→③授業実施→④振り返り→⑤改善案の提案、という手順を踏むこととする。

中等調査によると、多くの大学(125 校、92%)で模擬授業の機会を取り入れており、模擬授業を取り入れていないと回答した大学は9校(7%)に留まった。しかし、模擬授業を取り入れている大学のうち、グループ・複数名による模擬授業を実施している大学は46校(37%)であり、クラスサイズや時間の関係で学生一人ひとりによる模擬授業の実施が難しい場合もあるという実態が示唆された。

2.3. 教科に関する科目

教科に関する科目としては、(1)「英語コミュニケーション」、(2)「英語学」、(3)「異文化理解・文学」の 3 領域を設定する。(3)の「異文化理解・文学」は、現行制度では「英米文学」と「異文化理解」の 2 領域に分かれているが、「文学」と「文化」の垣根を取り除き、文学とともに文化を学ぶことで、両者が相まってより高い効果が期待できること、また、「英語圏」と「非英語圏」の垣根を取り除き、国際共通語としての英語を用いるグローバル人材の育成が求められていることから、試案においては、両者を「異文化理解・文学」という1領域に再編することを提案する。

中等調査で、現行の教科に関する科目(英語コミュニケーション、英語学、英米文学、異文化理解)の中で、教職を意識した内容の扱い方をしているかどうかをたずねたところ、35%が「いいえ」と回答した。実際に教職に就いたときに有効に活用できる内容が、大学の授業において十分には扱われていない現状がうかがえる。

3. 中・高等学校の教員研修コア・カリキュラム(試案)

3.1. 目標と枠組み

中・高等学校の英語担当教員は、英語教育のプロフェッショナルとしての誇り・使命・喜びを持ちながら、教員として学び続け、成長し続けることが期待されている。コア・カリキュラム(試案)では、教員のキャリア・ステージを「1～3年目」、「4～9年目」、「10年目以降」の3段階とし、各段階で望まれる役割を示した上で、中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力強化のための研修内容を段階ごとに選定した。

「1～3年目」では、生徒の現状・特性や学校の特色等に応じた授業を実施するため

の英語力・指導力を向上させることが望まれる。「4～9年目」では、英語力・指導力を計画的・継続的に向上させ、授業公開を含む校内研修等において中心的役割を担うとともに、学校内外の連携・協働を深めることを目指す。「10年目以降」は、英語教育実践の専門家として、高度な英語力・指導力の習得に努めるとともに、メンターとして、若手・中堅教員等を指導しながら、自らも成長を続けていく。教員委員会等調査においても、初任者研修と10年経験者研修では重視する項目に違いが見られ、後者では「他の教員に対する指導力の向上」や「研究会などを運営する技能の向上」が特に重視されている。

また、調査からは、どの年次の研修においても英語の指導力向上のための研修が多く、英語力向上のための研修が少ないことが明らかとなっており、英語力の向上を、校務で多忙な教員個人個人に委ねるのではなく、しっかりと研修体制の中に組み込むことが重要と言える。

3.2. 実施形態

3.2.1. 異経験年数グループによる協働

研修では、敢えて教職経験年数の異なる教員でチームを組ませ、お互いの授業を観察し合ったり、1つの授業づくりを協働で行ったりさせる。経験年数の異なる教員が学び合うことで、協議内容が広まったり、深まったりすることが期待され、お互いが成長する研修を目指す。

3.2.2. 研修ポートフォリオによる研修内容の記録

教員研修は法定研修や免許状更新講習、県や市等が独自に実施しているものまで様々あるものの、研修内容に重複があったり、研修を受ける側・実施する側の双方が研修履歴を把握していないという問題があることが、有識者への意見聴取や教員委員会等調査で明らかとなった。そこで、各教員の研修内容の履歴を記録・保存しておくポートフォリオの活用や、教員が自分の授業映像を定期的、継続的に記録保存し、自らの授業改善のための振り返りに役立てるための「授業映像ポートフォリオ」の活用を提案する。授業映像ポートフォリオはICT等の活用によって、遠隔地で勤務し、集合研修の機会を得るのが難しい教員同士でも共有することができ、グループによる授業研究にも役立てることができる。

今後は、2016年度末までのコア・カリキュラム確定版作成に向けて、大学の授業や教員研修で部分的検証を行い、また、本シンポジウムをはじめ、多方面の方からの意見を伺い、試案をより実効性の高いものに改善していく。試案に対する忌憚のないご意見を多数お寄せいただければ幸いである。

10年先を見据えた「強い」中高英語教員養成コア・カリキュラムに

齋藤英敏(茨城大学)

平成 27 年度に公開された中高コア・カリキュラム試案(以下、試案)にはおおむね賛成であり、作成に関わられた高山芳樹氏をはじめ関係各位のご尽力には心より感謝申し上げます。

日本教育大学協会外国語部門では、前部門長、佐野富士子氏が中心になり、教員免許六年制を見越したカリキュラム作成を考えてきた(Sano, Saito, & Yoshida, 2016)。J-POSTL (JACET 教育問題研究会, 2014)、TKT (Spratt, Pulverness, & Williams, 2011)、高橋(2011)などを参考に、主領域を定め履修内容の確定をしたが、我々の案はこの試案にほぼ反映されていると考えている。

一方、コア・カリキュラムは一旦作成されれば、指導要領のように10年は使用されるはずだ。期待するのは10年間の風雪に耐えうるだけでなく、未来を読んだ大胆なプランだ。しかし、この試案はそこまで踏み込んでいない。それは次の10年の最重要項目、以下三点の記述がないからである。

一点目はアクションリサーチや事例研究・実践研究の能力である。実践研究は授業改善・教師成長のための源泉であり、実践研究報告は教員研修で求められている。その方法論の理解と技能は教員に必須である。実際、フィンランドの教員養成改革では実践研究(アクションリサーチ)能力育成はその中心として位置づけられた(Sahlberg, 2011)が本試案にはない。

二点目はインターンシップ・教育実習などのフィールドワークと大学での授業の連携強化である。試案にある「学習形態」では、訪問観察や模擬授業になぜか記述はとどまっている。インターンシップや教育実習で得た課題を、大学の授業で見つめなおし、それをまたインターンシップや実習に持って行くというような、実践・理論の往復が教師への準備を円滑に進ませる。米国での模範的教員養成プログラム(Darling-Hammond, 2006)やフィンランドでも行われるこの形態が試案には抜けている。

三点目は CLIL (Content and Language Integrated Learning)の視点である。これは二重に試案から抜けている。まず、英語教員養成プログラムの授業全体が英語を使用言語として行われる、内容を教える CLIL であるべきで、それを指定すべきだ。第二に次の10年は、CLIL が加速度的に学校で求められて行く。言語教育は言語を教えるのではなく、言語を通して内容を教えることをますます社会から期待されていくだろう。教科書の内容の深化や、他教科との合課連携に対しての深い理解や指導技術の獲得は次の10年英語教師に切に求められるはずだ。だが、現試案では今だ「言語を教える」ことのみを志向しており、そこに CLIL の視点はない。

そして、「研修等で観察するに、平均的な日本人英語教師にもっとも欠けているものをひとつだけ挙げるなら、それは教授法・評価法の知識や方法論ではない。英語力、とくにプロダクションの力である」(静, 2004, p.31)。高い産出能力があれば教師の指導・評価法の幅は広がり、中高の英語教育は格段によくなる。それを求め、育成する英語科コア・カリでありたい。そしてコア・カリを遂行する大学教員全員にも高い産出能力

(CEFR C1 以上)を求めるべきだ。決して「論語読みの論語知らず」になるべからず。

最後に、題名にある「強さ」には二つの意味がある。一つ目の強さはカリキュラムが優れており、このプログラムを完了すれば、明日から職務遂行が可能な人材を育てられるということだ (Sahlberg, 2011)。今の教員養成は、教員になってからの実践や研修を通しての人材育成が中心の「採用後育成」モデルだ。コア・カリは、高い英語力、英語指導力を育てる「採用前育成」の強いプログラム作成の道筋を示すべきだ。

もう一つの「強さ」は、現状を変える強い指針を示すということだ。今回のコア・カリは二つの作成方法がある。現状を記述し、大学側は現行カリキュラムをほとんど変更せずに実行できる「記述型」コア・カリと、何年かの努力をすれば実行可能で、そのための人的、経済的支援を要求し、国、大学、学生の努力を求める「目標型」コア・カリだ。次の10年は教科の教職大学院化が完了するはずである。それは教員免許6年制移行への機会が訪れる時期であり、それを国に促す目標型コア・カリにしたい。つまり、高度専門職養成機関へ移行する「意志」を示す。これは、現在のように、教育学部の英語科でなくても誰でも免許のとれる解放制ではなく、コア・カリの厳しい基準を満たす少数の養成機関に入らないと免許のとれない、非解放を志向した、実質の高度専門職化を目指すことに他ならない。その意志を示す強いコア・カリがほしい。

英語はコア・カリ作成を通して、教師の高度専門職化移行の先陣を切る。他教科は固唾を飲んで見守っている。つまり他教科に「コア・カリのありかた」を示すことになる。そのような視点も決して失わないようにしたい。

引用文献

- Darling-Hammond, L. (2006). *Powerful teacher education: Lessons from exemplary programs*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- JACET 教育問題研究会(編). (2014). 言語教師のポートフォリオ:英語教職課程編. Retrieved August 25, 2016, from <http://www.waseda.jp/assoc-jacetenedu/PreServiceVersionJPOSTL.pdf>
- Sahlberg, P. (2011). *Finnish lessons: What can the world learn from educational change in Finland?* New York, NY: Teachers College Press.
- Sano, F., Saito, H., & Yoshida, H. (2016, March). Research-based curricula of teacher education in the globalized world. Paper presented at the 51st RELC International Conference, Singapore.
- 静哲人.(2004). “「評価力」の心技体.” 英語教育, 6月号, p. 31.
- Spratt, M., Pulverness, A., & Williams, M. (2011). *The TKT course: Modules 1, 2 and 3 (2nd ed.)*. Cambridge, UK: CUP.
- 高橋一幸. (2011). 「成長する英語教師:プロの教師の「初伝」から「奥伝」まで」.大修館書店.